

東地申 第55号
3月8日 開催

「新幹線統括本部の設立に伴う東京新幹線保線技術センターの体制見直しに関する申し入れ」 団体交渉開催！

1. 会社の認識している新幹線の多くの課題やリスクについて明らかにすること。

(回答) 新幹線に関わる業務について、現業機関から企画部門までのスムーズな意思疎通を図るとともに、技術管理・人材育成を一体化し、「未知のリスク対応と管理」「継続的な人材育成」「特有技術の維持向上」「迅速な意思決定」を実行していく考えである。

(組合) 体制見直しを考え方が示された。育成プランに変更はあるのか？また、見直し後の正式名称は何になるのか？

(会社) 新組織で低速・高速区間を融合した裾野の広い技術者を育てていきたい。「東京新幹線レールオフィス」である。

確認：新たな技術者の考え方が示されたので、教育や7年の育成プランに関して必要な見直しを図っていく。

2. 大宮新幹線保線技術センターの標準数を明らかにすること。また、引き続き大宮新幹線保線技術センター派出（仮称）は首都圏の主要エリアを管理することから、輸送品質・異常時対応能力が低下しない体制とすること。

(回答) 施策実施以降については、新幹線統括本部で対応することとなる。

施策実施前	現在				
	長	助役	事務	一般	計
大宮新幹線保線技術センター	1	5	2	24	32



施策実施後	変更				
	長	助役	事務	一般	計
大宮新幹線保線技術センター	1	8	3	38	50

体制見直しで18名増！

(組合) 体制や保守エリア等の変更は無いのか？

(会社) 体制は右図。保守エリアなど変更は無く共通業務・事務を大宮に集約。

(組合) 現在実施している宿直は変更あるのか？

(会社) 基本は連絡要員であり、3大繁忙期は引き続き東京でも行っていく。

確認：触防や覚書などの見直しは、関係箇所と調整した上で行っていく。

設備21で決めた考え方等に大きな変更は無く特情教育は行っていく。

宿直について、東京を廃止し大宮で引き続き行っていく。

3. 体制変更に伴う労働条件や労働環境の変更について明らかにし、業務に必要な環境と備品は整備すること。

(回答) 労働条件・労働環境についての変更はない。

(組合) 夜間作業など労働条件が悪化するのでは無いか？大宮の助勢はあるのか？業務の質を低下させてはいけない。

(会社) 基本的に大宮からの助勢は考えていないが、大宮から直行・直帰出来る環境（机やロッカー）は整えていく。

確認：法令や管理業務に関わるモノに変更は無い。健康診断や事業便などは、足ロスも考えこれまで通りとしていきたい。

4. 大宮新幹線保線技術センターの保守エリアが変更されることから、異動については社員の希望や生活設計を考慮すること。

(回答) 異動については、就業規則に則り取り扱うこととなる。

(組合) 体制見直しで大宮に統合され、東京の異動範囲が拡大した。生活設計や働きがいを考慮した施策にしなければいけない。また、単身赴任などで異常時対応能力が低下しないように配慮すべきだ。

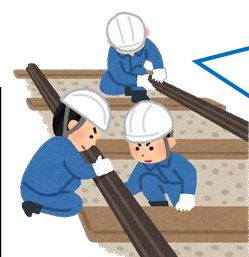
(会社) 主張は受け止める。社員が働きがいを持って活躍出来るように就業規則に則って実施していく。

5. 施策実施までに万全な準備をおこない、社員に不安がないように説明をおこなうとともに関係箇所に周知徹底すること。

(回答) 施策実施に向け、関係箇所と調整を図りながら準備を進めており、必要な周知は行っていく。

(組合) 目的が達成されるように、万全な準備で4月1日を迎えるべきだ。1項での会社回答の他に、安全や異常時対応能力が低下しない施策とするべきだ。

確認：業務の引継ぎなどしっかり進めていく。またこれまでの議事録は踏襲していく。



体制見直し後も、引き続き首都圏の重要線区を保守します！！

施策を担う組合員の不安感を無くし、働きがいのある職場を創造しよう！